



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月14日

上場取引所 大阪・東京 各第一部

(URL <http://www.ono.co.jp/>)

上場会社名 小野薬品工業株式会社

コード番号 4528

代表者 代表取締役社長 氏名 是金 俊治

問合せ先責任者 取締役広報室長 氏名 森本 公也

TEL (06) 6263 - 5670

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当金支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

(金額は百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	145,897	3.0	52,286	△ 1.0	55,103	△ 2.6	35,046	△ 0.6
19年 3月期	141,711	△ 4.7	52,841	△ 7.2	56,587	△ 4.5	35,271	△ 2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	306.80	—	8.0	11.2	35.8
19年 3月期	302.73	—	7.9	11.2	37.3

(参考)持分法投資損益 20年3月期 △45百万円 19年3月期 △50百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	477,341	430,263	89.5	3,766.56
19年 3月期	504,815	446,805	88.0	3,849.02

(参考)自己資本 20年3月期 427,027百万円 19年3月期 444,004百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	36,521	7,434	△ 29,170	47,433
19年 3月期	38,678	△ 6,525	△ 25,839	32,669

(注)△は現金及び現金同等物の減少を示しております。

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	40.00	60.00	100.00	11,622	33.0	2.6
20年 3月期	90.00	112.00	202.00	22,937	65.8	5.3
21年 3月期(予想)	90.00	90.00	180.00	—	63.6	—

(注)20年3月期 期末配当金の内訳 普通配当90円 特別配当22円

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	69,300	△ 2.8	23,100	△ 12.7	24,800	△ 11.3	16,400	△ 4.5	144.65
通期	143,000	△ 2.0	46,100	△ 11.8	49,100	△ 10.9	32,100	△ 8.4	283.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則、手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 120,847,500株 19年 3月期 120,847,500株
 期末自己株式数 20年 3月期 7,474,235株 19年 3月期 5,492,140株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	144,134	3.0	51,630	0.8	54,521	2.4	34,900	0.7
19年 3月期	140,005	4.8	52,021	7.4	55,839	4.3	35,134	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	305.45	-
19年 3月期	301.45	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	470,446	424,613	90.3	3,744.92
19年 3月期	497,839	441,062	88.6	3,822.31

(参考) 自己資本 20年3月期 424,613百万円 19年3月期 441,062百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	68,500	2.8	22,800	12.7	24,500	11.4	16,300	4.7	143.76
通 期	141,200	2.0	45,400	12.1	48,400	11.2	31,900	8.6	281.35

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、7ページの「1.経営成績」(次期の見通し)を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におきましては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、医薬品業界を取り巻く環境は前期に引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当社は独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めました。その結果、当期の業績は、以下の様になりました。

売上高	1,458億9千7百万円	対前期比 3.0%増
営業利益	522億8千6百万円	対前期比 1.0%減
経常利益	551億 3百万円	対前期比 2.6%減
当期純利益	350億4千6百万円	対前期比 0.6%減

・販売の状況

当期の売上高は、前期比 41 億円 (3.0%) 増の 1,458 億円となりました。

主要製品のうち、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は腰部脊柱管狭窄症の適応領域で一層評価が高まり、前期比 35 億円 (10.4%) 増の 373 億円と大きく伸長しました。また、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は、積極的な情報提供活動に努めました結果、前期比 2 億円 (0.8%) 増の 271 億円となり、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」も、地域に密着した研究会や学術講演会を積極的に開催するなど潜在市場の開拓に努めた結果、前期比 1 億円 (0.4%) 増の 174 億円と堅調に推移しました。さらに、頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は、従来の手術時の効能に加えて、一昨年 10 月に手術後の効能が追加承認されたこともあり、前期比 10 億円増の 19 億円となりました。なお、昨年 6 月に新発売しました過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」の売上は 5 億円でした。

一方、気管支喘息 (小児) 治療剤「オノンドライシロップ」は、後発品上市の影響もあり、前期比 4 億円 (4.1%) 減の 110 億円となりました。また、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は、前期比 5 億円 (3.8%) 減の 134 億円、脳血栓症急性期治療剤「注射用カタクロット」は、前期比 4 億円 (6.8%) 減の 55 億円となりました。

・利益について

当期の売上高が前期比 41 億円 (3.0%) 増の 1,458 億円となり、売上原価は前期比 2 億円 (1.1%) 減の 208 億円となりましたが、販売費及び一般管理費は前期比 49 億円 (7.3%) 増の 727 億円となりました結果、営業利益は前期比 5 億円 (1.0%) 減の 522 億円となりました。

販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、積極的な研究開発活動を推進しました結果、治験委託費用や研究所での実験費用が増加したことに加え、日産化学工業より血小板減少症治療薬を導入したことに伴う一時金を支払ったこと、さらには、過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」の承認に伴い杏林製薬に一時金を支払ったことなどにより、前期比 36 億円 (10.2%) 増の 389 億円となりました。

研究開発費以外の販売費及び一般管理費につきましては、過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」の新発売に伴う営業費用の増加と、既存の主力製品について研究会や学術講演会を積極的に実施したことなどにより、前期比 13 億円 (4.1%) 増の 337 億円となりました。

経常利益につきましては、前期には営業外収益に貸倒引当金戻入益 12 億円を計上しましたが、当期には計上がないことなどにより、前期比 14 億円 (2.6%) 減の 551 億円となりました。

特別損益につきましては、当期には、投資有価証券売却益 53 億円、当社の関連会社(尼崎化学合成株式会社)が他企業(藤本化学製品株式会社)に合併され関連会社から除外されたことに伴う株式交換利益 6 億円を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損 16 億円を特別損失に計上しましたが、前期の特別損益は 50 億円の利益計上であったため、当期の特別損益は前期比 5 億円利益が減少しました。

法人税等につきましては、前期にあった繰延税金資産の一部取り崩しが当期にはないことなどにより、税負担が 19 億円減少し、240 億円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前期比 2 億円 (0.6%) 減の 350 億円となりました。

(研究開発活動)

開発面におきましては、世界規模での新薬開発競争を勝ち抜くためには、開発スピードと質の高いデータが求められており、当社はこれまでも米国での承認取得をファーストプライオリティーとして、米国を中心とした臨床開発に積極的に取り組んできました。現状当社の開発パイプラインは国内のプロジェクト数が海外のプロジェクト数を上回っていますが、今後も欧米先行型の開発を一層推進しますので、順調に行けば 2 年後の平成 22 年以降には海外における開発プロジェクト数が国内でのプロジェクト数を大幅に上回ってくる見込みです。こうした状況を見据えて、米国の海外開発拠点である ONO PHARMA USA, INC. (以下、OPUS) のさらなる機能拡充を検討しました結果、本年 5 月に新薬開発における国際競争力を一層強化することを目的として、OPUS に新たにグローバル・開発本部を設立しました。

グローバル・開発本部は、日米欧三極の臨床開発におけるトータルマネジメントを行い、これまで以上に積極的な臨床試験の推進を図ります。

国内での開発につきましては、開発後期段階にある化合物の早期承認を目指して引き続き積極的な取り組みを続け、海外先行で開発している化合物については国際共同試験の活用や海外データを活用するなど国内開発スピードを一層早められるよう取り組みます。

また、創薬における戦略的提携をより一層推進することを目的として、新たに OPUS にグローバル・探索研究提携本部を新設しました。昨年 3 月に立ち上げた事業戦略本部は、これまでに、キナーゼ創薬については米国アレイ社に加え、米国ローカス社(昨年 1 1 月)と、プロテアーゼ阻害剤の創薬については独エボテック社(本年 3 月)と提携契約を締結しておりますが、世界最先端の技術を有する欧米のバイオベンチャー企業との創薬提携や画期的な創薬シーズの探索を目的とした大学との研究提携にさらに積極的に取り組むために、本年 5 月に、グローバル・探索研究提携本部として米国に活動拠点を移しました。

一方、新薬候補化合物の導入に関しましては、短時間作用型の全身麻酔薬を英国セネス社(昨年 8 月)から、血小板減少症治療薬を日産化学工業(昨年 1 2 月)から導入するなどの成果をあげており、今後も OPUS および ONO PHARMA UK LTD と連携を図りながら、開発後期段階にある化合物や前臨床やフェーズ I 段階にある開発早期の化合物を対象に積極的に活動を進めます。

研究面におきましては、より良い化合物を、より確実に創製するために、化合物創製の初期段階から、有効性のみならず物性・薬物動態・安全性も同時に検討できる体制をとっています。重点4分野（プロスタグランジン、酵素阻害、神経科学、細胞内情報伝達）において革新的な創薬研究を進めた結果、新規な過活動膀胱治療剤として期待されるEP1受容体拮抗剤や、新規な多発性硬化症治療剤候補としてS1P受容体作動剤の臨床開発を既に開始しており、さらに複数の新規化合物が研究の最終段階にあります。これらに加えて当社遺伝子資産からの医薬品創製研究も積極的に行っています。具体的には、米国メダレックス社と抗癌剤やC型肝炎治療剤となり得る新規メカニズムの免疫賦活剤を目指した完全ヒト型抗PD-1抗体の共同研究を進めており、既に臨床開発段階にあります。

平成 20年 3月期決算発表時点での開発品の進捗状況

1) 国内開発品状況

a) 承認取得開発品

商品名／開発コード	効能／薬理作用	
ステーブラ錠 0.1mg ^{※1} (ONO-8025) /KRP-197	過活動膀胱／M ₃ 拮抗作用	共同 (杏林製薬)

※1：過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」は、昨年4月18日に承認を取得しました。

b) 申請中開発品

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	
リカルボン錠 (ONO-5920) /YM529	骨粗鬆症／骨吸収抑制作用（ビスホスフォネート系製剤）	共同 (アステラス製薬)
イメンドカプセル ^{※2} (ONO-7436) /MK-0869	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 ／NK1拮抗作用	導入 (メルク社)
グラクティブ錠 ^{※3} (ONO-5435) /MK-0431	2型糖尿病／DPP-IV阻害作用	共同 (万有製薬)

※2：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」(ONO-7436) /MK-0869は厚生労働省に承認申請しました。(昨年7月)

※3：2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」(ONO-5435) /MK-0431は厚生労働省に承認申請しました。(昨年12月)

c) 臨床試験中開発品

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	フェーズ [※]	
ONO-2540 /ENA713D	アルツハイマー型認知症／コリンエステラーゼ阻害作用	Ⅲ	共同 (パルイズマ)
アロサイト注 (ONO-2506)	脳梗塞急性期／脳神経細胞保護作用	Ⅱ/Ⅲ	自社
注射用オノアクト (効能追加)	マルチスライスCTによる冠動脈造影能の改善／β ₁ 遮断作用(ウルトラショートアクティング)	Ⅱ	自社
注射用エラスポール (効能追加)	市中肺炎に伴う急性呼吸不全/好中球エラスターゼ阻害作用	Ⅱ	自社
ONO-2333Ms	うつ病・不安障害／CRF拮抗作用	Ⅰ	自社

ONO-7643 ^{※4} /RC-1291	癌性悪液質／グレリン様作用	I	導入 (サファイア社)
ONO-5334 ^{※5}	骨粗鬆症／カテプシンK阻害作用	I	自社
ONO-8539 ^{※6}	過活動膀胱／EP1拮抗作用	I	自社
ONO-7847 ^{※7} /MK-0517	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 ／NK1拮抗作用	I	導入 (メルク社)
ONO-5920 ^{※8} /YM529	骨粗鬆症／骨吸収抑制作用（ビスホス フォネート系製剤）	I	共同 (アステラス製薬)

※4：癌性悪液質治療剤 ONO-7643／RC-1291 はフェーズ I 試験を開始しました。（昨年 9 月）

※5：骨粗鬆症治療剤 ONO-5334 はフェーズ I 試験を開始しました。（昨年 12 月）

※6：過活動膀胱治療剤 ONO-8539 はフェーズ I 試験を開始しました。（昨年 12 月）

※7：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療剤 ONO-7847/MK-0517 はフェーズ I 試験を開始しました。（本年 4 月）なお、本剤は申請中の「イメンドカプセル」を注射剤に改変したものです。

※8：骨粗鬆症治療剤 ONO-5920/YM529 はフェーズ I 試験を実施しています。
なお、本剤は「リカルボン錠」（ONO-5920）/YM529 の間歇経口製剤です。

2) 国外開発品状況

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	フェーズ [△]	
MK-0724 /ONO-2506	脳梗塞急性期／脳神経細胞保護作用	II	導出 (メルク社)
セラクトカプセル (ONO-2506PO)	筋萎縮性側索硬化症（ALS） ／脳神経細胞保護作用	II	自社
ONO-2333Ms	うつ病・不安障害／CRF拮抗作用	II	自社
ONO-5334 ^{※9}	骨粗鬆症／カテプシンK阻害作用	II	自社
ONO-4538 /MDX-1106	癌／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	共同 (メダレックス社)
ONO-4538 ^{※10} /MDX-1106	C型肝炎／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	共同 (メダレックス社)
ONO-8539	過活動膀胱／EP1拮抗作用	I	自社
ONO-4641 ^{※11}	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	I	自社

※9：骨粗鬆症治療剤 ONO-5334 は、欧州においてフェーズ II 試験を開始しました。（昨年 6 月）

※10：免疫賦活剤 ONO-4538 は共同開発先である米国メダレックス社が新たに C型肝炎を対象としたフェーズ I 試験を米国で開始しました。（昨年 10 月）

※11：免疫抑制剤 ONO-4641 は米国でフェーズ I 試験を開始しました。（昨年 8 月）

3) 開発中止品

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	フェーズ	
		国内	II
ONO-5129	2型糖尿病／PPAR α ・ γ 作用	国内	II
		国外	II
セラクトカプセル ^{※12} (ONO-2506P0)	アルツハイマー型認知症／脳神経細胞保護作用	国外	II
ONO-2231	脳梗塞急性期／PARP阻害作用	国外	I
オノンカプセル (効能追加)	慢性副鼻腔炎／LTC 4 ・D 4 拮抗作用	国内	III
オパルモン錠 (効能追加)	頰椎症／神経組織血流量増加作用	国内	II

※12：欧州での筋萎縮性側索硬化症を対象としたフェーズII試験は継続しています。

(次期の見通し)

売上高	1,430億円	対前期比	2.0%減
営業利益	461億円	対前期比	11.8%減
経常利益	491億円	対前期比	10.9%減
当期純利益	321億円	対前期比	8.4%減

売上高は、前期比28億円(2.0%)減の1,430億円を予想しています。

主要製品の「オパルモン錠」、「ステーブラ錠」、「注射用オノアクト」を中心とした売上拡大を図るものの、平成20年4月の薬価基準の引き下げ(5%台半ば)の実施や後発品の影響などにより、売上高は減少する見込みです。

営業利益は、売上高を前期比28億円(2.0%)減の1,430億円と見込む一方で、売上原価を前期比5億円(2.6%)増の214億円、販売費及び一般管理費を前期比27億円(3.8%)増の755億円と見込むことにより、前期比61億円(11.8%)減の461億円を予想しています。

販売費及び一般管理費のうち、研究開発費につきましては、引き続き積極的に国内外で研究開発活動を推進することから、前期比26億円(6.7%)増の416億円になる見込みです。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、前期から微増の339億円になる見込みです。

経常利益につきましては、前期とほぼ同額の営業外収支が見込まれますことから、前期比60億円(10.9%)減の491億円を予想しています。

特別損益につきましては、当期には投資有価証券売却益25億円の計上を予定しています。前期の特別損益は44億円の利益計上であったため、利益が前期比19億円減少する見込みです。

これらのことから、当期純利益は前期比29億円(8.4%)減の321億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

	当期	前期	増減
総資産	4,773億4千1百万円	5,048億1千5百万円	△274億7千4百万円
純資産	4,302億6千3百万円	4,468億5百万円	△165億4千2百万円
自己資本比率	89.46%	87.95%	
1株当たり純資産	3,766.56円	3,849.02円	△82.46円

総資産は、前期末に比べ274億円減少して、4,773億円となりました。

負債は、前期末に比べ109億円減少して、470億円となりました。未払法人税が前期末比18億円増加した一方で、保有有価証券の含み益等に係る繰延税金負債が前期末比127億円減少しています。

また、純資産は、前期末に比べ165億円減少して4,302億円となりました。増加要因として、当期純利益の計上350億円がありました。一方、主な減少要因として、剰余金の配当金の支払171億円、自己株式の取得121億円、その他有価証券評価差額金の減少220億円がありました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当期	前期	増減
現金及び現金同等物期首残高	326億6千9百万円	263億2千1百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	365億2千1百万円	386億7千8百万円	△21億5千6百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	74億3千4百万円	△65億2千5百万円	139億6千万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291億7千万円	△258億3千9百万円	△33億3千1百万円
換算差額	△2千1百万円	3千4百万円	△5千5百万円
増減	147億6千3百万円	63億4千8百万円	
現金及び現金同等物期末残高	474億3千3百万円	326億6千9百万円	

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは前期と比較して21億円減少し、365億円の増加となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益を595億円計上し、一方で、法人税等の支払額が229億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して139億円増加し、74億円の増加となりました。当期においては、有価証券の売却・償還による収入が1,612億円あり、一方で、有価証券の取得による支出が1,517億円、有形固定資産の取得による支出が15億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して33億円減少し、291億円の減少となりました。当期においては、配当金の支払い171億円、自己株式の取得による支出121億円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて147億円増加し、474億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

比率 (単位)	平成 16年 3月	平成 17年 3月	平成 18年 3月	平成 19年 3月	平成 20年 3月
自己資本比率(%)	86.53	89.11	87.94	87.95	89.46
時価ベースの自己資本比率(%)	135.19	149.47	129.20	150.82	114.48
債務償還年数(年)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,880.40	8,237.36	24,297.27	51,296.55	33,321.66

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値(大証一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

また、平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 年間は、フリーキャッシュフローをベースに、配当と自己株式の取得を合わせて総還元性向 100%を目標にしております。

当期の 1 株当たり年間配当金については 202 円(内訳:普通配当 180 円、特別配当 22 円)とさせていただく予定です。また、平成 19 年度には自己株式 200 万株(121 億円)の取得も行いましたので、総還元性向は、100%となる予定です。

なお、次期の配当金は、1 株当たり年間配当金を 180 円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社4社及び関連会社2社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、医薬品に関係する事業を行っております。

医薬品事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（ 医薬品事業 ）

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

なお、当期において医薬品事業部門の事業を行っていた尼崎化学合成(株)は、合併による持分比率の低下により、平成19年10月1日をもって、当社の持分法適用対象から除外しました。

【関係会社】

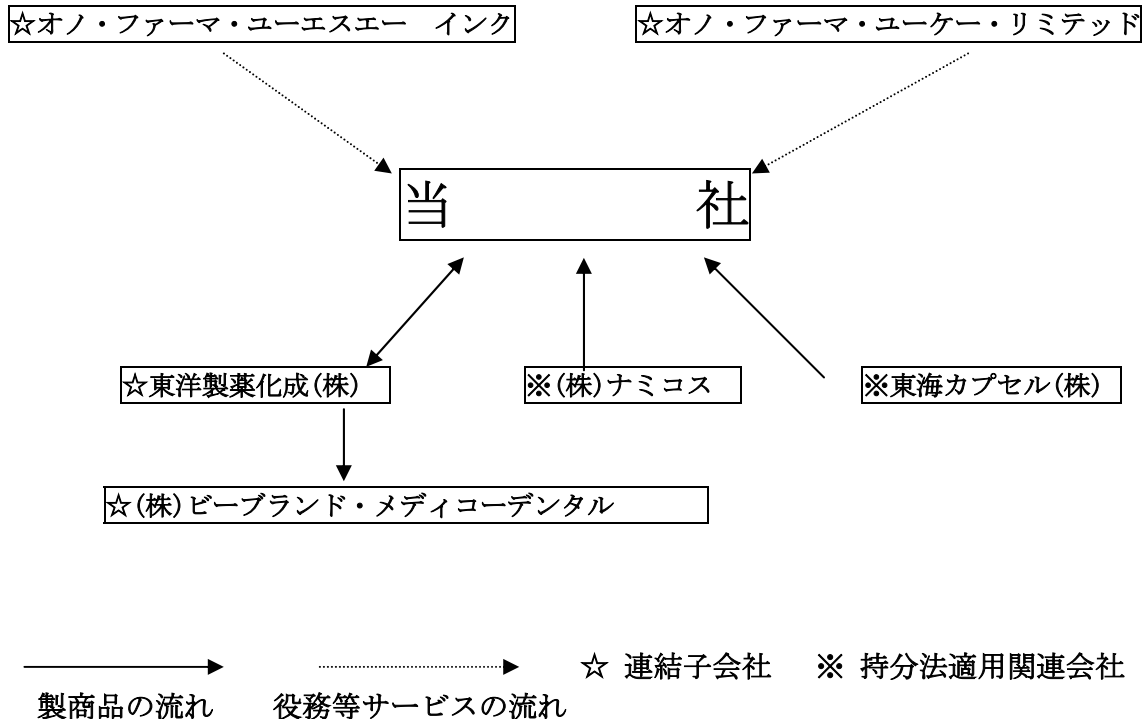
（製造・販売）

東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

（医薬品の臨床開発・導出入活動）

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

平成 20年 3月 31 日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)						
オノ・ファーマ・ユーエスエー インク	米国 ニュージャージー 州	38	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導 出入活動を行っている。	
オノ・ファーマ・ユークー・リミテッド	英国 ロンドン	10	医薬品事業	100.0	同上	
東洋製薬化成(株)	大阪市 中央区	21	医薬品事業	24.8	医薬品等の製造販売を 行っている。 役員の兼任…2名	*1
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市 東淀川区	10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品等の仕入販売を 行っている。	
(持分法適用関連会社)						
(株)ナミコス	大阪市 中央区	45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品 の製造販売を行ってい る。	*2
東海カプセル(株)	静岡県 富士市	20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品等ソフトカプセ ルの製造販売を行って いる。	

(注) 1. *1 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社とした
ものであります。

*2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社と
したものであります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社に該当する会社はありません。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える
会社はありません。

3. 経営方針

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんの役に立つ独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動するべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

研究面におきましては、これまで培ってきた当社の技術を活かせる領域である重点4分野（プロスタグランジン、酵素阻害、神経科学、細胞内情報伝達）にゲノム創薬を加え、迅速に世界レベルでの画期的新薬の製品化を実現していきたいと考えています。

また、創薬における戦略的提携をより一層推進することを目的として、新たに ONO PHARMA USA, INC.（以下、OPUS）にグローバル・探索研究提携本部を新設しました。グローバル・探索研究提携本部は世界最先端の技術を有する欧米のバイオベンチャー企業との創薬提携や、画期的な創薬シーズの探索を目的とした大学との研究提携に積極的に取り組み、当社の創薬研究を推進します。

パイプラインの拡充を目指した新薬候補化合物の導入においては、今後も OPUS および ONO PHARMA UK LTD と連携を図りながら、開発後期段階にある化合物に加え、前臨床やフェーズ I 段階にある開発早期の化合物を対象とした活動を積極的に進めます。

開発面におきましては、本年5月に新薬開発における国際競争力を一層強化することを目的として、OPUS に新たにグローバル・開発本部を設立しました。

グローバル・開発本部は、日米欧三極の臨床開発におけるトータルマネジメントを行い、これまで以上に積極的な臨床試験の推進を図ります。国内での開発につきましては、開発後期段階にある化合物の早期承認を目指して引き続き積極的な取り組みを続け、海外先行で開発している化合物については国際共同治験の活用や海外データを活用するなど国内開発スピードを一層早められるよう取り組みます。

営業面におきましては、当社の独創的新薬の評価を確立するため、研究会・講演会を中心とした学術情報活動を積極的に展開し、多様化する医療関係者のニーズに応えるため、常に最新の医学に裏付けされた質の高い情報提供活動の一層の充実に努めています。

今後とも、薬価の改定や医療費を抑制するための諸施策の浸透により、少なからぬ影響を受けるものと思われませんが、新製品の上市と既存品の売上拡大により、安定的な成長の実現に努めていきます。

生産面におきましては、製品の品質保証を最重点課題とし、ハード・ソフト両面の充実と効率的な生産管理体制の整備に一層注力しています。

4. 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成20年 3月31日現在			前 期 平成19年 3月31日現在			増減金額 (△は減少)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
現金及び預金		14,256			14,941		
受取手形及び売掛金(※4)		41,106			42,072		
有価証券		130,598			119,620		
たな卸資産		9,971			9,300		
繰延税金資産		14,774			12,928		
その他		1,358			1,581		
貸倒引当金		△ 10			△ 14		
差引流動資産合計		212,056	44.4		200,430	39.7	11,625
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物及び構築物	63,005			62,460			
減価償却累計額	38,033	24,971		36,175	26,285		
機械装置及び運搬具	14,740			14,887			
減価償却累計額	12,480	2,260		11,997	2,889		
土地(※3)		22,545			22,545		
建設仮勘定		295			37		
その他	10,103			10,623			
減価償却累計額	8,914	1,189		9,165	1,457		
有形固定資産合計		51,262	10.8		53,215	10.6	△ 1,953
(2) 無形固定資産							
施設利用権等		1,041			1,091		
無形固定資産合計		1,041	0.2		1,091	0.2	△ 49
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券(※1)		207,516			244,771		
長期貸付金		21			21		
繰延税金資産		48			41		
その他		5,396			5,251		
貸倒引当金		△ 1			△ 9		
投資その他の資産合計		212,980	44.6		250,076	49.5	△ 37,096
固定資産合計		265,284	55.6		304,384	60.3	△ 39,099
資 産 合 計		477,341	100.0		504,815	100.0	△ 27,474

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成20年 3月31日現在			前 期 平成19年 3月31日現在			増減金額 (△は減少)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金(※4)	3,044		2,969				
一年以内に返済すべき長期借入金	1		1				
未払法人税等	13,836		12,019				
返品調整引当金	54		46				
売上割戻引当金	934		816				
販売促進引当金	577		502				
賞与引当金	3,891		4,054				
役員賞与引当金	77		62				
その他	6,993		7,387				
流動負債合計	29,409	6.2	27,859	5.5		1,550	
II 固定負債							
長期借入金	17		18				
長期未払金	712		—				
役員退職給与引当金	73		740				
退職給付引当金	8,593		8,407				
繰延税金負債	5,326		18,039				
再評価に係る繰延税金負債(※3)	2,944		2,944				
固定負債合計	17,668	3.7	30,150	6.0		△ 12,482	
負債合計	47,078	9.9	58,010	11.5		△ 10,932	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	17,358	3.6	17,358	3.4		—	
資本剰余金	17,079	3.6	17,002	3.4		77	
利益剰余金	421,278	88.2	404,061	80.1		17,217	
自己株式	△ 36,860	△ 7.7	△ 24,709	△ 4.9		△ 12,151	
株主資本合計	418,856	87.7	413,712	82.0		5,143	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	17,112	3.6	39,160	7.8		△ 22,048	
土地再評価差額金(※3)	△ 8,918	△ 1.9	△ 8,918	△ 1.8		—	
為替換算調整勘定	△ 21	0.0	50	0.0		△ 71	
評価・換算差額等合計	8,171	1.7	30,292	6.0		△ 22,120	
III 少数株主持分	3,235	0.7	2,800	0.5		435	
純資産合計	430,263	90.1	446,805	88.5		△ 16,542	
負債及び純資産合計	477,341	100.0	504,815	100.0		△ 27,474	

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額	
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		(△は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	率
I 売 上 高(※3)	145,897	100.0	141,711	100.0	4,186	3.0
II 売 上 原 価(※2,3)	20,861	14.3	21,085	14.9	△ 224	△ 1.1
売上総利益	125,036	85.7	120,626	85.1	4,410	3.7
III 販売費及び一般管理費	(72,749)	49.9	(67,784)	47.8	4,964	7.3
研究開発費(※2)	38,973	26.7	35,350	24.9	3,623	10.2
その他の販売費 及び一般管理費(※1)	33,776	23.2	32,434	22.9	1,341	4.1
営 業 利 益	52,286	35.8	52,841	37.3	△ 554	△ 1.0
IV 営業外収益	(3,410)	2.4	(4,284)	3.0	△ 874	△ 20.4
受取利息及び配当金	3,060	2.1	2,582	1.8		
貸倒引当金戻入益	3	0.0	1,252	0.9		
その他	347	0.3	450	0.3		
V 営業外費用	(594)	0.4	(538)	0.4	55	10.3
支払利息	1	0.0	0	0.0		
寄付金	265	0.2	200	0.2		
施設利用権評価損	44	0.0	21	0.0		
その他	283	0.2	316	0.2		
経 常 利 益	55,103	37.8	56,587	39.9	△ 1,483	△ 2.6
VI 特別利益	(6,035)	4.1	(5,068)	3.6	966	19.1
投資有価証券売却益	5,393	3.7	2,794	2.0		
退職給付債務 数理計算上の差異償却	—	—	2,274	1.6		
株式交換利益	641	0.4	—	—		
VII 特別損失	(1,625)	1.1	(60)	0.0	1,565	2,604.6
投資有価証券評価損 減損損失(※4)	1,625	1.1	—	—		
—	—	—	60	0.0		
税金等調整前当期純利益	59,513	40.8	61,595	43.5	△ 2,082	△ 3.4
法人税・住民税及び事業税	24,738	17.0	21,824	15.4		
法人税等調整額	△ 697	△ 0.5	4,187	3.0		
少数株主利益	424	0.3	311	0.2		
当 期 純 利 益	35,046	24.0	35,271	24.9	△ 224	△ 0.6

(3)連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年 3月31日残高	17,358	17,002	404,061	△ 24,709	413,712
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 17,156		△ 17,156
持分法適用会社の減少に伴う減少			△ 673		△ 673
当期純利益			35,046		35,046
自己株式の取得				△ 12,166	△ 12,166
自己株式の処分		77		15	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	77	17,217	△ 12,151	5,143
平成20年 3月31日残高	17,358	17,079	421,278	△ 36,860	418,856

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年 3月31日残高	39,160	△ 8,918	50	30,292	2,800	446,805
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 17,156
持分法適用会社の減少に伴う減少						△ 673
当期純利益						35,046
自己株式の取得						△ 12,166
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 22,048	—	△ 71	△ 22,120	435	△ 21,685
連結会計年度中の変動額合計	△ 22,048	—	△ 71	△ 22,120	435	△ 16,542
平成20年 3月31日残高	17,112	△ 8,918	△ 21	8,171	3,235	430,263

前期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3月31日残高	17,358	17,002	392,290	△ 22,311	404,339
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 9,390		△ 9,390
剰余金の配当(中間配当額)			△ 4,692		△ 4,692
利益処分による役員賞与(注)			△ 56		△ 56
当期純利益			35,271		35,271
自己株式の取得				△ 11,773	△ 11,773
自己株式の処分		10		4	14
自己株式の消却		△ 10	△ 9,360	9,371	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,770	△ 2,397	9,373
平成19年 3月31日残高	17,358	17,002	404,061	△ 24,709	413,712

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年 3月31日残高	42,824	△ 3,549	16	39,292	2,472	446,104
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 9,390
剰余金の配当(中間配当額)						△ 4,692
利益処分による役員賞与(注)						△ 56
当期純利益						35,271
自己株式の取得						△ 11,773
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,663	△ 5,369	33	△ 9,000	327	△ 8,672
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,663	△ 5,369	33	△ 9,000	327	700
平成19年 3月31日残高	39,160	△ 8,918	50	30,292	2,800	446,805

(注)当社及び連結子会社の前連結会計年度に係る定時株主総会における利益処分項目です。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増減金額 (△は減少)
		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		59,513	61,595	
減価償却費		3,383	3,521	
貸倒引当金の増減額		△ 12	△ 1,252	
退職給付引当金の増減額		186	△ 4,174	
受取利息及び受取配当金		△ 3,060	△ 2,582	
支払利息		1	0	
投資有価証券売却益		△ 5,393	△ 2,794	
売上債権の増減額		925	1,322	
たな卸資産の増減額		△ 595	98	
仕入債務の増減額		△ 25	△ 147	
その他		1,286	△ 1,400	
小 計		56,209	54,187	
利息及び配当金の受取額		3,302	3,153	
利息の支払額		△ 1	△ 0	
法人税等の支払額		△ 22,988	△ 18,661	
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,521	38,678	△ 2,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 109,282	△ 109,843	
有価証券の償還等による収入		147,991	127,480	
定期預金の預入による支出		△ 400	△ 400	
定期預金の払戻による収入		5	8	
有形固定資産の取得による支出		△ 1,592	△ 1,131	
投資有価証券の取得による支出		△ 42,440	△ 28,035	
投資有価証券の償還等による収入		13,307	5,079	
その他		△ 155	316	
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,434	△ 6,525	13,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△ 1	△ 1	
自己株式の取得による支出		△ 12,165	△ 11,770	
自己株式の売却による収入		120	—	
親会社による配当金の支払		△ 17,118	△ 14,062	
少数株主への配当金の支払		△ 5	△ 4	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,170	△ 25,839	△ 3,331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 21	34	△ 55
V 現金及び現金同等物の増減額		14,763	6,348	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,669	26,321	
VII 現金及び現金同等物の期末残高		47,433	32,669	

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
持分法の適用に関する事項	<p>・持分法適用の関連会社 2社</p> <p>株ナミコス 東海カプセル(株)</p> <p>すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、株ナミコスは影響力基準を適用した関連会社であります。 また、当期において尼崎化学合成(株)は、合併による持分比率の低下により、平成 19 年 10 月 1 日をもって、当社の持分法適用対象から除外しました。</p>	<p>・持分法適用の関連会社 3社</p> <p>尼崎化学合成(株) 株ナミコス 東海カプセル(株)</p> <p>すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、株ナミコスは影響力基準を適用した関連会社であります。</p>
会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ・・・15～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 ・・・4～7年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ・・・15～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 ・・・4～7年</p>

	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	<p>(2)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>⑤売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当期末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑥販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当期末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌期に一括で費用処理することとしております。</p>	<p>(2)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定しております。 (追加情報) 当期において、近年の取引先の財務状況の改善に伴い、債権区分及び引当金の設定率の見直しを行っております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤売上割戻引当金 同左</p> <p>⑥販売促進引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌期に一括で費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生した事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>

	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	<p>⑧役員退職給与引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末所要額の 100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社においては、役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末所要額を計上していましたが、平成 19 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとしました。</p> <p>なお、当該予定額 712 百万円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>⑧役員退職給与引当金 内規による期末所要額の 100%を計上しております。</p>

上記、「持分法の適用に関する事項」及び「会計処理基準に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産に係る減価償却方法の変更については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、444,004 百万円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 62 百万円減少しています。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 平成20年 3月31日現在	前 期 平成19年 3月31日現在
(※1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	(※1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券 (株式) 706 百万円	投資有価証券 (株式) 1,585 百万円
(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約を締結しております。	(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠の総額 7,500 百万円 借入実行残高 ー 百万円	特定融資枠の総額 7,500 百万円 借入実行残高 ー 百万円
(※3) 事業用土地再評価	(※3) 事業用土地再評価
当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
・再評価の方法	・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,612 百万円	・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,319 百万円
	(※4) 当期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が当期末日の残高に含まれております。
	受取手形 40百万円 支払手形 43百万円

(連結損益計算書関係)

当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日												
(※1) その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(※1) その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
給料 7,723 百万円 退職給付引当金繰入額 796 百万円	給料 7,672 百万円 退職給付引当金繰入額 790 百万円												
(※2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,986 百万円	(※2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,383 百万円												
(※3) 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高 2,895 百万円が同額含まれております。	(※3) 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高 2,842 百万円が同額含まれております。												
	(※4) 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">フジヤマ工場</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">城東工場</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械・装置</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	フジヤマ工場	遊休資産	建物	機械・装置	工具・器具・備品	城東工場	遊休資産	機械・装置	工具・器具・備品
場所	用途	種類											
フジヤマ工場	遊休資産	建物											
		機械・装置											
		工具・器具・備品											
城東工場	遊休資産	機械・装置											
		工具・器具・備品											
	<p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、今後の使用予定がない(将来キャッシュ・フローを生み出さない)遊休資産の建物、機械装置及び工具・器具・備品について、減損損失を60百万円計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
自己株式	5,492,140	2,007,903	25,808	7,474,235

(変動事由)

- ① 普通株式の自己株式数の増加2,007,903株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,000,000株と単元未満株式の買取りによる増加などの7,903株であります。
- ② 普通株式の自己株式の減少25,808株は、自己株式処分による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	6,921	60	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月 8日 取締役会	普通株式	10,235	90	平成19年 9月30日	平成19年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,697	利益剰余金	112	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20年 3月 31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19年 3月 31日現在)	
現金及び預金勘定	14,256 百万円	現金及び預金勘定	14,941 百万円
有価証券勘定	130,598 百万円	有価証券勘定	119,620 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△820 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△425 百万円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△96,602 百万円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△101,466 百万円
現金及び現金同等物	47,433 百万円	現金及び現金同等物	32,669 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期、前期において、セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期、前期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
1. 海 外 売 上 高	4 4 9	1, 9 8 8	1, 8 3 8	4, 2 7 6
2. 連 結 売 上 高				1 4 5, 8 9 7
3. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合 (%)	0. 3	1. 4	1. 3	2. 9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 ……イタリア、ドイツ、オランダ
 (2) アジア ……韓国、台湾
 (3) その他の地域……アメリカ、メキシコ等
 3. 海外売上高は、当社の輸出高 (特許権等使用料収入を含む) であります。

前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
1. 海 外 売 上 高	5 1 0	1, 7 2 6	2 0 9	2, 4 4 6
2. 連 結 売 上 高				1 4 1, 7 1 1
3. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合 (%)	0. 4	1. 2	0. 1	1. 7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 ……イタリア、ドイツ、オランダ
 (2) アジア ……韓国、台湾
 (3) その他の地域……メキシコ、アメリカ等
 3. 海外売上高は、当社の輸出高 (特許権等使用料収入を含む) であります。

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

当期、前期において、該当する重要な取引はありません。

(税効果会計関係)

当 期 平成20年 3月31日現在	前 期 平成19年 3月31日現在																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>① 流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>前払試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">10,302</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,774</td></tr> </table> <p>② 固定資産・負債の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,481</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,421</td></tr> <tr><td>前払試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,893</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,049</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,047</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△260</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△5,278</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△5,326百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	前払試験研究費否認	10,302	賞与引当金否認	1,598	未払事業税否認	1,141	固定資産減価償却限度超過額	743	売上割戻引当金否認	379	販売促進引当金否認	234	その他	374	繰延税金資産合計	14,774	退職給付引当金否認	3,481	投資有価証券評価損否認	2,421	前払試験研究費否認	1,192	固定資産減価償却限度超過額	1,016	長期未払金否認	319	その他	463	小計	8,893	評価性引当金	△2,843	繰延税金資産合計	6,049	その他有価証券評価差額金	△11,047	固定資産圧縮積立金他	△20	その他	△260	繰延税金負債合計	△11,328	繰延税金負債の純額	△5,278	固定資産－繰延税金資産	48百万円	固定負債－繰延税金負債	△5,326百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>① 流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>前払試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">8,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,646</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,928</td></tr> </table> <p>② 固定資産・負債の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,959</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>前払試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9,084</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,940</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,917</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,938</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△17,998</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△18,039百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	前払試験研究費否認	8,616	賞与引当金否認	1,646	未払事業税否認	1,030	固定資産減価償却限度超過額	633	売上割戻引当金否認	331	販売促進引当金否認	203	その他	466	繰延税金資産合計	12,928	退職給付引当金否認	3,403	投資有価証券評価損否認	2,959	固定資産減価償却限度超過額	1,232	前払試験研究費否認	734	役員退職給与引当金否認	300	その他	453	小計	9,084	評価性引当金	△2,143	繰延税金資産合計	6,940	その他有価証券評価差額金	△24,917	固定資産圧縮積立金他	△21	繰延税金負債合計	△24,938	繰延税金負債の純額	△17,998	固定資産－繰延税金資産	41百万円	固定負債－繰延税金負債	△18,039百万円
前払試験研究費否認	10,302																																																																																														
賞与引当金否認	1,598																																																																																														
未払事業税否認	1,141																																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	743																																																																																														
売上割戻引当金否認	379																																																																																														
販売促進引当金否認	234																																																																																														
その他	374																																																																																														
繰延税金資産合計	14,774																																																																																														
退職給付引当金否認	3,481																																																																																														
投資有価証券評価損否認	2,421																																																																																														
前払試験研究費否認	1,192																																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	1,016																																																																																														
長期未払金否認	319																																																																																														
その他	463																																																																																														
小計	8,893																																																																																														
評価性引当金	△2,843																																																																																														
繰延税金資産合計	6,049																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△11,047																																																																																														
固定資産圧縮積立金他	△20																																																																																														
その他	△260																																																																																														
繰延税金負債合計	△11,328																																																																																														
繰延税金負債の純額	△5,278																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	48百万円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△5,326百万円																																																																																														
前払試験研究費否認	8,616																																																																																														
賞与引当金否認	1,646																																																																																														
未払事業税否認	1,030																																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	633																																																																																														
売上割戻引当金否認	331																																																																																														
販売促進引当金否認	203																																																																																														
その他	466																																																																																														
繰延税金資産合計	12,928																																																																																														
退職給付引当金否認	3,403																																																																																														
投資有価証券評価損否認	2,959																																																																																														
固定資産減価償却限度超過額	1,232																																																																																														
前払試験研究費否認	734																																																																																														
役員退職給与引当金否認	300																																																																																														
その他	453																																																																																														
小計	9,084																																																																																														
評価性引当金	△2,143																																																																																														
繰延税金資産合計	6,940																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△24,917																																																																																														
固定資産圧縮積立金他	△21																																																																																														
繰延税金負債合計	△24,938																																																																																														
繰延税金負債の純額	△17,998																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	41百万円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△18,039百万円																																																																																														

(有価証券関係)

I 当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年 3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	101,341	102,242	901
社 債	7,860	7,915	55
小 計	109,201	110,158	956
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	12,517	12,516	△1
社 債	18,732	18,683	△49
小 計	31,250	31,199	△51
合 計	140,451	141,357	905

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年 3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	47,736	76,956	29,220
② 債 券			
国債・地方債等	39,913	39,924	11
③ そ の 他	1,240	1,816	575
小 計	88,890	118,697	29,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	17,158	15,925	△1,233
② 債 券			
国債・地方債等	25,671	25,515	△155
その他	841	759	△81
③ そ の 他	1,040	977	△63
小 計	44,711	43,176	△1,534
合 計	133,602	161,874	28,272

3. 当期中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

4. 当期中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

売却金額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
29,890	5,396	0

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年 3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	824百万円
マネーマネジメントファンド	3,910百万円
フリーファイナンシャルファンド	30,086百万円
その他	261百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年 3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	86,700	89,200	3,000	—
社 債	9,905	16,500	—	—
そ の 他	—	701	—	—
合 計	96,605	106,401	3,000	—

II 前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年 3月31日現在)

(単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	32,260	32,466	205
社 債	2,002	2,009	6
小 計	34,263	34,475	212
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	76,380	75,969	△ 411
社 債	32,388	32,212	△ 175
小 計	108,768	108,182	△ 586
合 計	143,032	142,657	△ 374

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年 3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	54,995	111,911	56,915
② 債 券 国債・地方債等	3,985	3,986	0
③ そ の 他	8,000	15,473	7,472
小 計	66,981	131,370	64,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	996	901	△94
② 債 券 国債・地方債等	69,382	69,246	△136
小 計	70,379	70,147	△231
合 計	137,360	201,517	64,157

3. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

4. 当期中に売却したその他有価証券(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

売却金額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,073	2,794	0

(注) その他有価証券の売却取引については、売却損益のみを約定日に認識する修正受渡日基準によっております。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年 3月31日現在)

その他有価証券

非 上 場 株 式	102 百万円
社 債	0 百万円
マネージメントファンド	5,970 百万円
プライベートファンド	12,183 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年 3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	87,700	90,600	3,000	—
社 債	13,820	20,205	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	101,520	110,805	3,000	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成 16 年 10 月 1 日より従来の確定給付企業年金（旧厚生年金加算年金）と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>また、連結子会社のうち 2 社については、厚生年金基金制度（複数事業主制度）及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>イ. 制度全体の積立状況に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,625 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,888 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△12,263 百万円</u></td> </tr> </table> <p>ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日） 0.3652%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成 20 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,717 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,295 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△11,421 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,828 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. <u>退職給付引当金（ハ+ニ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△8,593 百万円</u></td> </tr> </table> <p>（注）連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,518 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">502 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△551 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. <u>数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. <u>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,459 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,663 百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>（注）2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>（翌期に一括して費用処理することとしております。）</p>	年金資産の額	358,625 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	370,888 百万円	<u>差引額</u>	<u>△12,263 百万円</u>	イ. 退職給付債務	△36,717 百万円	ロ. 年金資産	25,295 百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△11,421 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	2,828 百万円	ホ. <u>退職給付引当金（ハ+ニ）</u>	<u>△8,593 百万円</u>	イ. 勤務費用	1,518 百万円	ロ. 利息費用	502 百万円	ハ. 期待運用収益	△551 百万円	ニ. <u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>△9 百万円</u>	ホ. <u>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</u>	<u>1,459 百万円</u>	ヘ. その他	204 百万円	計	1,663 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.4%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成 16 年 10 月 1 日より従来の確定給付企業年金（旧厚生年金加算年金）と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。また、連結子会社のうち 2 社については、厚生年金基金制度（複数事業主制度）及び退職一時金制度を採用しており、税制適格退職年金制度は採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,504 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,548 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△ 7,955 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 451 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. <u>退職給付引当金（ハ+ニ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 8,407 百万円</u></td> </tr> </table> <p>（注）1. 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 連結子会社 2 社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が 1,314 百万円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,442 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 490 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. <u>数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,274 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. <u>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△837 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">△ 638 百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>（注）2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	△35,504 百万円	ロ. 年金資産	27,548 百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 7,955 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 451 百万円	ホ. <u>退職給付引当金（ハ+ニ）</u>	<u>△ 8,407 百万円</u>	イ. 勤務費用	1,442 百万円	ロ. 利息費用	485 百万円	ハ. 期待運用収益	△ 490 百万円	ニ. <u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>△2,274 百万円</u>	ホ. <u>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</u>	<u>△837 百万円</u>	ヘ. その他	198 百万円	計	△ 638 百万円
年金資産の額	358,625 百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	370,888 百万円																																																																
<u>差引額</u>	<u>△12,263 百万円</u>																																																																
イ. 退職給付債務	△36,717 百万円																																																																
ロ. 年金資産	25,295 百万円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△11,421 百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,828 百万円																																																																
ホ. <u>退職給付引当金（ハ+ニ）</u>	<u>△8,593 百万円</u>																																																																
イ. 勤務費用	1,518 百万円																																																																
ロ. 利息費用	502 百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	△551 百万円																																																																
ニ. <u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>△9 百万円</u>																																																																
ホ. <u>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</u>	<u>1,459 百万円</u>																																																																
ヘ. その他	204 百万円																																																																
計	1,663 百万円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	1.4%																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																
イ. 退職給付債務	△35,504 百万円																																																																
ロ. 年金資産	27,548 百万円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 7,955 百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 451 百万円																																																																
ホ. <u>退職給付引当金（ハ+ニ）</u>	<u>△ 8,407 百万円</u>																																																																
イ. 勤務費用	1,442 百万円																																																																
ロ. 利息費用	485 百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	△ 490 百万円																																																																
ニ. <u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>△2,274 百万円</u>																																																																
ホ. <u>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</u>	<u>△837 百万円</u>																																																																
ヘ. その他	198 百万円																																																																
計	△ 638 百万円																																																																

(1株当たり情報)

当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
1株当たり純資産	3,766 円 56 銭	1株当たり純資産	3,849 円 02 銭
1株当たり当期純利益金額	306 円 80 銭	1株当たり当期純利益金額	302 円 73 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
当期純利益 (百万円)	35,046	35,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	35,046	35,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	114,235	116,512

(重要な後発事象)

当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>当社は、本年 4 月 14 日付の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上を図るとともに総合的な株主還元策の一環として実施するものです。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 550 万株 (上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 300 億円 (上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成 20 年 4 月 15 日～ 平成 20 年 9 月 30 日</p>	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成20年 3月31日現在		前期 平成19年 3月31日現在		増減金額 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	11,839		12,689		
受取手形	140		153		
売掛金	40,286		41,152		
有価証券	130,068		119,390		
商品	184		215		
製品	4,418		3,892		
半製品	761		1,099		
原材料	2,540		1,990		
仕掛品	1,220		1,328		
貯蔵品	516		497		
前渡金	9		1		
前払費用	878		1,076		
繰延税金資産	14,621		12,809		
その他	394		663		
流動資産合計	207,882		196,959		
貸倒引当金	△ 3		△ 7		
差引流動資産合計	207,879	44.2	196,952	39.6	10,927
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	58,242		57,914		
減価償却累計額	34,969	23,272	33,292	24,622	
構築物	2,840		2,836		
減価償却累計額	2,242	597	2,156	679	
機械・装置	12,720		12,996		
減価償却累計額	10,971	1,749	10,633	2,362	
車両運搬具	109		108		
減価償却累計額	94	15	93	14	
工具・器具・備品	9,541		10,094		
減価償却累計額	8,491	1,050	8,773	1,321	
土地		22,532		22,532	
建設仮勘定		253		37	
有形固定資産合計	49,471	10.5	51,570	10.4	△ 2,098
(2)無形固定資産					
借地権	2		2		
電話加入権	18		18		
施設利用権	963		1,061		
ソフトウェア仮勘定	53		3		
無形固定資産合計	1,037	0.2	1,086	0.2	△ 48
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	206,562		242,782		
関係会社株式	255		335		
出資金	12		12		
従業員長期貸付金	19		20		
長期前払費用	191		181		
敷金	766		758		
退職年金保険資産	4,248		4,135		
その他	3		12		
投資その他の資産合計	212,059		248,239		
貸倒引当金	△ 1		△ 9		
差引投資その他の資産合計	212,057	45.1	248,230	49.8	△ 36,172
固定資産合計	262,567	55.8	300,887	60.4	△ 38,320
資産合計	470,446	100.0	497,839	100.0	△ 27,393

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成20年 3月31日現在		前 期 平成19年 3月31日現在		増減金額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	40		200		
買掛金	2,464		2,286		
1年以内に返済すべき長期借入金	1		1		
未払金	1,428		1,207		
未払費用	3,552		4,177		
未払法人税等	13,538		11,871		
未払消費税等	595		420		
預り金	1,201		1,300		
賞与引当金	3,799		3,960		
役員賞与引当金	74		62		
返品調整引当金	52		44		
売上割戻引当金	934		816		
販売促進引当金	577		502		
設備関係支払手形	128		39		
流動負債合計	28,390	6.0	26,892	5.4	1,497
II 固定負債					
長期借入金	17		18		
長期未払金	712		—		
退職給付引当金	8,493		8,307		
役員退職給与引当金	—		665		
繰延税金負債	5,274		17,949		
再評価に係る繰延税金負債	2,944		2,944		
固定負債合計	17,442	3.7	29,885	6.0	△ 12,442
負債合計	45,832	9.7	56,777	11.4	△ 10,944
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	17,358		17,358		—
資本剰余金					
資本準備金	17,002		17,002		
資本剰余金合計	17,002		17,002		—
利益剰余金					
利益準備金	4,339		4,339		
その他利益剰余金	414,637		396,898		
固定資産圧縮積立金	29		29		
別途積立金	374,500		374,500		
繰越利益剰余金	40,107		22,368		
利益剰余金合計	418,976		401,237		17,739
自己株式	△ 36,847		△ 24,682		△ 12,165
株主資本合計	416,489	88.6	410,916	82.5	5,573
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	17,042		39,065		△ 22,022
土地再評価差額金	△ 8,918		△ 8,918		—
評価・換算差額等合計	8,124	1.7	30,146	6.1	△ 22,022
純資産合計	424,613	90.3	441,062	88.6	△ 16,448
負債及び純資産合計	470,446	100.0	497,839	100.0	△ 27,393

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期			前 期			増減金額 (△は減少)	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			金額	増減率
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	%
I 売上高								
製品売上高	139,540			135,824				
商品売上高	4,594	144,134	100.0	4,180	140,005	100.0	4,128	3.0
II 売上原価								
期首商品製品たな卸高	4,108			4,197				
当期商品仕入高	3,707			3,748				
当期製品製造原価	16,481			16,222				
特許等実施料	623			636				
合計	24,920			24,805				
期末商品製品たな卸高	4,603	20,317	14.1	4,108	20,697	14.8	△ 379	△ 1.8
売上総利益		123,817	85.9		119,308	85.2	4,508	3.8
返品調整引当金繰入差額		7		42				
差引売上総利益		123,809	85.9		119,266	85.2	4,542	3.8
III 販売費及び一般管理費								
研究開発費	38,989			35,319				
その他の販売費及び一般管理費	33,189	72,179	50.1	31,925	67,245	48.0	4,933	7.3
営業利益		51,630	35.8		52,021	37.2	△ 390	△ 0.8
IV 営業外収益								
受取利息	2			4				
有価証券利息	1,549			1,178				
受取配当金	1,499			1,397				
その他	363	3,414	2.4	1,683	4,263	3.0	△ 848	△ 19.9
V 営業外費用								
支払利息	1			0				
寄付金	266			203				
施設利用権評価損	44			21				
その他	211	523	0.4	219	445	0.3	78	17.5
経常利益		54,521	37.8		55,839	39.9	△ 1,317	△ 2.4
VI 特別利益								
投資有価証券売却益	5,059			2,794				
株式交換利益	641			—				
退職給付債務 数理計算上の差異償却	—	5,701	4.0	2,274	5,068	3.6	633	12.5
VII 特別損失								
投資有価証券評価損	1,625			—				
減損損失	—	1,625	1.1	60	60	0.0	1,565	2,604.6
税引前当期純利益		58,598	40.7		60,847	43.5	△ 2,249	△ 3.7
法人税・住民税及び事業税	24,338			21,532				
法人税等調整額	△ 641	23,697		4,180	25,713			
当期純利益		34,900	24.2		35,134	25.1	△ 233	△ 0.7

(3)株主資本等変動計算書

当期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 3月31日残高	17,358	17,002	17,002	4,339	29	374,500	22,368	401,237	△ 24,682	410,916
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 17,161	△ 17,161		△ 17,161
当期純利益							34,900	34,900		34,900
自己株式の取得									△ 12,165	△ 12,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	17,739	17,739	△ 12,165	5,573
平成20年 3月31日残高	17,358	17,002	17,002	4,339	29	374,500	40,107	418,976	△ 36,847	416,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高	39,065	△ 8,918	30,146	441,062
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 17,161
当期純利益				34,900
自己株式の取得				△ 12,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 22,022	—	△ 22,022	△ 22,022
事業年度中の変動額合計	△ 22,022	—	△ 22,022	△ 16,448
平成20年 3月31日残高	17,042	△ 8,918	8,124	424,613

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	17,358	17,002	17,002	4,339	29	348,300	36,957	389,626	△ 22,282	401,704
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△ 9,397	△ 9,397		△ 9,397
剰余金の配当(中間配当額)							△ 4,698	△ 4,698		△ 4,698
利益処分による役員賞与(注)							△ 56	△ 56		△ 56
別途積立金の積立(注)						26,200	△ 26,200			
当期純利益							35,134	35,134		35,134
自己株式の取得									△ 11,770	△ 11,770
自己株式の消却							△ 9,371	△ 9,371	9,371	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	26,200	△ 14,589	11,610	△ 2,399	9,211
平成19年3月31日残高	17,358	17,002	17,002	4,339	29	374,500	22,368	401,237	△ 24,682	410,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	42,740	△ 3,549	39,191	440,896
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 9,397
剰余金の配当(中間配当額)				△ 4,698
利益処分による役員賞与(注)				△ 56
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				35,134
自己株式の取得				△ 11,770
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,675	△ 5,369	△ 9,045	△ 9,045
事業年度中の変動額合計	△ 3,675	△ 5,369	△ 9,045	165
平成19年3月31日残高	39,065	△ 8,918	30,146	441,062

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 重要な会計方針の変更

当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の運用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、441,062百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(重要な後発事象)

当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>当社は、本年4月14日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上を図るとともに総合的な株主還元策の一環として実施するものです。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 550万株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 300億円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成20年4月15日～平成20年9月30日</p>	—